

Ⅱ 政治を国民の手に！内需主導へ、日本共産党の五つの提案Ⅱ ご近所のみなさん、日本共産党です。

アメリカ発の金融危機の影響が、深刻です。

働くみなさんの雇用を守り、暮らしと営業を守るために、政治の責任が問われているのではないのでしょうか。

日本共産党は、暮らしと営業を守る相談活動や、たたかいを進めて、頑張っているところ
です。お近くの日本共産党議員や支部に、仕事や資金繰りなど、どんな相談でも、お寄せく
ださい。ごいっしょに、解決していこうではありませんか。

今日は、解散含みの政局と、先日、日本共産党が発表した、「緊急経済提言」について、お
話をさせていただきたいと思えます。ご協力を、よろしくお願いします。

みなさん。

麻生内閣が次々と出す「経済対策」が、国民の切実な願いからも、日本経済の体質改善か
らもほど遠いのは、大問題です。

公明党提案で、目玉政策といわれる二兆円の「定額給付金」に至っては、所得制限をめぐ
って、自民党内でも意見が割れる、無責任なものです。実施の丸投げをされる、自治体から、
「迷惑だ」という声があがるのは、当然ではないでしょうか。

しかも、庶民増税や、後期高齢者医療制度など社会保障改悪で、すでに、十三兆円もの負
担増と給付の削減にみまわれた国民に対して、消費税増税の約束まで付けたのが、「定額給付
金」です。「もともと国民が払った税金だー」、「税金を何だと思っているのか！」と、不評の
声があがるのも、当然ではないでしょうか。

みなさん。

麻生内閣の支持率は、下がる一方です。だからといって、国民の審判を経ることなく、政
権に居座り続けるのは、許されないことです。

しかも、アメリカのアフガン戦争を支援する、新テロ対策特別措置法の延長や、大銀行支
援が中心の、金融機能強化法案を、何が何でも通すために、国会会期を延長するなど、もつ
てのほかではないでしょうか。

政治を国民の手に取り戻すために、力を合わせようではありませんか。

みなさん。

民主党は、麻生内閣に対して、暮らしと日本経済にとつて役に立たない、「経済対策」の補
正予算を催促しています。補正予算を出せば、新テロ対策特別措置法と、金融機能強化法の
採決に、協力するし、出さなければ、採決に協力しないという立場です。

補正予算の内容で、今度は、政府・与党を追及しようということでしょうが、日本と世界
の平和に不利益をもたらす法案や、金融機関の責任をあいまいにした法案の採決を、取引材
料にするのは、いったいどういうことでしょうか。

結局、アメリカの戦争支援と、大銀行応援では、自民党と民主党に、大差がないといふこ
とではないでしょうか。

みなさん。

自民党政治にかわる新しい政治を、日本共産党といっしょに、進めていこうではありません
か。

日本共産党は、「景気の悪化から国民生活を守る、緊急経済提言」を発表しました。

①安定した雇用を保障するルールをつくること、②安心できる社会保障を築き、国民の暮
らしを支えること、③農林漁業の振興・中小企業の応援・地域経済の再生をはかること、④
消費税増税ストップ、庶民の家計を応援する減税を実施すること、⑤軍事費と、大企業・大
資産家優遇税制にメスを入れることなど、「内需拡大」のために、五つの提案をしました。「し
んぶん赤旗」が詳しく報道しています。ご購入を、よろしくお願いします。